

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社トーエネック

コード番号 1946 URL <http://www.toenec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 泰弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 三浦 務

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 052-221-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	116,387	—	2,268	—	2,895	—	2,713	—
20年3月期第3四半期	125,834	9.3	3,098	—	3,892	830.9	4,526	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	28.88	—	—	—
20年3月期第3四半期	48.13	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
21年3月期第3四半期	166,964	—	76,961	—	46.1	819.17	—	
20年3月期	182,427	—	79,677	—	43.7	847.49	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 76,961百万円 20年3月期 79,677百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	183,000	△7.3	5,200	△31.3	6,000	△30.7	5,200	△23.2	55.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名)) 除外 一社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 96,649,954株 20年3月期 96,649,954株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,699,509株 20年3月期 2,634,521株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 93,980,715株 20年3月期第3四半期 94,049,062株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

※ 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	177,500	△7.9	4,400	△34.0	5,000	△32.4	4,500	△21.8	47.88

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界的な景気減速の影響を受け、景気後退局面に陥りました。

当業界におきましては、堅調に推移してきた輸出産業を中心とした民間設備投資は減少に転じ、加えて公共工事の減少や一般関連工事の受注・価格競争激化が継続するなど、厳しい経営環境下にありました。

このような状況下にありまして、当社グループは平成18年度を初年度とする中期経営計画の最終年度として、①収支向上を目指した受注戦略の推進 ②経営効率の向上 ③経営管理体制の整備 ④企業風土の改革 などの持続的な成長戦略を推進いたしました。

特に、コア事業へ経営資源を集中させ、効率的施工に努めるとともに、利益重視戦略を全社一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。なお、オンサイト事業の中途解約による補償費等を特別損失に1,664百万円、また、これに伴う原油価格スワップの解約益を特別利益として3,827百万円計上しております。

[連結業績]	売上高	116,387	百万円
	営業利益	2,268	百万円
	経常利益	2,895	百万円
	四半期純利益	2,713	百万円

なお、当社グループの業績の特性は、売上高が第2四半期末及び期末に集中する一方、販売費及び一般管理費等の固定費は1年を通じて恒常的に発生します。従って、第1・第3四半期は売上高に対して、販売費及び一般管理費等の固定費の負担が大きくなる傾向があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は166,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,462百万円減少しました。これは受取手形・完成工事未入金等の減少(16,631百万円)などの要因によるものです。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等の減少(9,795百万円)、未払費用の減少(2,795百万円)などの要因により、前連結会計年度末に比べ12,746百万円減少し、90,003百万円となりました。

純資産額は、利益剰余金の増加(1,773百万円)、評価・換算差額等の減少(4,455百万円)などにより、前連結会計年度末に比べ2,716百万円減少し、76,961百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2,623百万円減少して27,486百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益4,957百万円、減価償却費3,070百万円、売上債権の減少16,241百万円、未成工事支出金の増加8,132百万円、仕入債務の減少9,572百万円、法人税等の支払額4,843百万円などにより、1,152百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出24,353百万円、定期預金の払戻による収入18,584百万円、有価証券の取得による支出11,945百万円、有価証券の売却による収入16,000百万円などにより、1,253百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入1,417百万円、長期借入金の返済による支出2,392百万円、リース債務の返済による支出404百万円、配当金の支払額902百万円などにより、2,482百万円の資金減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済動向につきましては、輸出の不振や円高により企業収益は大幅に減少し、さらには雇用や個人消費などの実体経済が落ち込んでおり、景気悪化が深刻化することが懸念されます。

当業界におきましては、民間企業の設備投資計画の中止・繰延べなどによる建設市場の縮小や受注・価格競争激化の継続は避けられず、一段と厳しさを増す状況になると憂慮されます。

こうした状況下にあります、当社グループは中期経営計画(平成18年度から平成20年度まで)に基づく諸施策を推進するとともに、受注の確保・拡大とコスト競争力の強化、利益の確保などの課題克服に向け総力を結集し取り組む所存であります。

このような状況を踏まえ、通期の業績予想は以下のとおりであります。

[連結業績予想]	売上高	183,000	百万円
	営業利益	5,200	百万円
	経常利益	6,000	百万円
	当期純利益	5,200	百万円

なお、通期の業績につきましては、平成20年10月31日に発表いたしました業績予想と変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項なし。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項なし。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として移動平均法による原価法から主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

③ 第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、有形固定資産に計上しております。減価償却の方法につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

これにより、当第3四半期連結累計期間における営業利益が68百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ153百万円減少しております。

なお、従来「リース資産」として計上していた国内子会社の一部が保有する賃貸資産については、リース投資資産として流動資産の「その他」に計上しております。

(追加情報)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額により計上していましたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。制度の廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議し、役員退職慰労引当金残高192百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	27,156	25,508
受取手形・完成工事未収入金等	29,500	46,132
有価証券	11,454	14,012
未成工事支出金	16,454	8,453
材料貯蔵品	1,758	1,818
商品	111	121
繰延税金資産	1,398	344
その他	3,441	8,231
貸倒引当金	△256	△330
流動資産合計	91,020	104,291
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	42,539	41,600
機械、運搬具及び工具器具備品	21,234	27,072
リース資産	—	2,218
土地	24,527	24,669
建設仮勘定	352	178
減価償却累計額	△41,776	△48,158
有形固定資産合計	46,876	47,580
無形固定資産		
投資その他の資産	1,232	1,310
投資有価証券	13,687	15,682
繰延税金資産	12,636	11,978
その他	2,816	2,856
貸倒引当金	△1,305	△1,273
投資その他の資産合計	27,835	29,245
固定資産合計	75,944	78,136
資産合計	166,964	182,427

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,550	42,345
短期借入金	4,633	7,299
未払費用	3,661	6,457
未払法人税等	343	3,073
繰延税金負債	0	—
未成工事受入金	6,485	3,541
役員賞与引当金	—	42
工事損失引当金	—	162
その他	4,047	2,071
流動負債合計	51,722	64,994
固定負債		
長期借入金	212	3,853
退職給付引当金	32,843	33,620
役員退職慰労引当金	68	264
その他	5,156	16
固定負債合計	38,280	37,755
負債合計	90,003	102,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,839
利益剰余金	61,729	59,955
自己株式	△1,259	△1,224
株主資本合計	74,989	73,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,433	2,646
繰延ヘッジ損益	511	3,770
為替換算調整勘定	27	10
評価・換算差額等合計	1,971	6,426
純資産合計	76,961	79,677
負債純資産合計	166,964	182,427

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	116,387
売上原価	101,780
売上総利益	14,607
販売費及び一般管理費	12,338
営業利益	2,268
営業外収益	
受取利息	198
受取配当金	150
受取地代家賃	127
持分法による投資利益	280
その他	142
営業外収益合計	899
営業外費用	
支払利息	156
為替差損	51
その他	64
営業外費用合計	272
経常利益	2,895
特別利益	
固定資産売却益	202
貸倒引当金戻入額	66
投資有価証券売却益	28
事業分離における移転利益	67
スワップ解約益	3,827
特別利益合計	4,192
特別損失	
固定資産除売却損	127
減損損失	125
貸倒引当金繰入額	0
有価証券評価損	212
燃料関連事業解約損	1,664
特別損失合計	2,130
税金等調整前四半期純利益	4,957
法人税、住民税及び事業税	987
法人税等調整額	1,256
法人税等合計	2,243
四半期純利益	2,713

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,957
減価償却費	3,070
減損損失	125
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△41
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△42
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△776
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△195
その他の引当金の増減額(△は減少)	△162
受取利息及び受取配当金	△348
支払利息	156
為替差損益(△は益)	△0
有価証券評価損益(△は益)	212
有価証券売却損益(△は益)	△28
持分法による投資損益(△は益)	△280
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△74
売上債権の増減額(△は増加)	16,241
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△8,132
たな卸資産の増減額(△は増加)	69
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,572
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,967
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,436
その他	△712
小計	5,995
法人税等の支払額	△4,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△24,353
定期預金の払戻による収入	18,584
有価証券の取得による支出	△11,945
有価証券の売却による収入	16,000
投資有価証券の取得による支出	△4
投資有価証券の売却による収入	58
貸付けによる支出	△2
貸付金の回収による収入	14
有形固定資産の取得による支出	△2,369
有形固定資産の売却による収入	1,077
利息及び配当金の受取額	363
事業譲渡による収入	1,489
その他	△166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,253

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,417
長期借入金の返済による支出	△2,392
自己株式の取得による支出	△41
自己株式の売却による収入	6
リース債務の返済による支出	△404
利息の支払額	△165
配当金の支払額	△902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,623
現金及び現金同等物の期首残高	30,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,486

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金 額
I 売 上 高	125,834
II 売 上 原 価	110,597
売 上 総 利 益	15,237
III 販売費及び一般管理費	12,138
営 業 利 益	3,098
IV 営 業 外 収 益	958
V 営 業 外 費 用	164
経 常 利 益	3,892
VI 特 別 利 益	4,306
VII 特 別 損 失	656
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	7,543
法人税、住民税及び事業税	1,454
法 人 税 等 調 整 額	1,563
四 半 期 純 利 益	4,526

6. その他の情報

当社個別の経営成績、部門別受注高は次のとおりであります。

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	112,469	—	1,898	—	2,445	—	2,323	—
20年3月期第3四半期	122,844	7.8	2,584	—	3,116	—	3,903	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	24.72	—
20年3月期第3四半期	41.51	—

(2) 部門別受注高(累計)

部門別		平成20年3月期 第3四半期実績	平成21年3月期 第3四半期実績	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受 注 高	配電線工事	53,345 (39.0)	53,067 (41.1)	△278	△0.5
	発電・送電・変電・土木工事	3,071 (2.3)	— (—)	△3,071	—
	地中線工事	4,823 (3.5)	5,049 (3.9)	226	4.7
	通信工事	11,282 (8.3)	12,459 (9.7)	1,176	10.4
	屋内線工事	52,786 (38.6)	49,270 (38.2)	△3,516	△6.7
	空調管工事	7,035 (5.1)	6,162 (4.8)	△873	△12.4
	計	132,345 (96.8)	126,008 (97.7)	△6,336	△4.8
	商品販売	4,433 (3.2)	2,940 (2.3)	△1,492	△33.7
	合計	136,779 (100.0)	128,949 (100.0)	△7,829	△5.7

(注) 1 ㈱シーテックとの事業再編に伴い、平成19年10月1日以降、当社の発電・送電・変電・土木工事はありません。

2 ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。